



平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年12月10日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL <http://www.kanamoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 寛中
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 TEL 011(209)1600
 定時株主総会開催予定日 平成27年1月29日 配当支払開始予定日 平成27年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の連結業績（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	125,555	13.3	16,454	44.4	16,078	45.2	9,299	60.1
25年10月期	110,831	28.7	11,392	77.2	11,073	86.6	5,809	62.5

(注) 包括利益 26年10月期 10,164百万円 (36.3%) 25年10月期 7,457百万円 (110.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	258.02	—	15.8	9.0	13.1
25年10月期	175.50	—	12.3	7.2	10.3

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 一百万円 25年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	188,491	65,513	33.6	1,758.24
25年10月期	169,250	56,192	32.2	1,513.49

(参考) 自己資本 26年10月期 63,365百万円 25年10月期 54,549百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	24,782	△3,374	△22,405	31,980
25年10月期	20,759	△1,117	△6,532	32,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00	688	11.4	1.5
26年10月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,261	13.6	2.1
27年10月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		11.4	

(注) 平成26年10月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
 平成26年10月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成27年10月期の連結業績予想（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,900	2.6	10,280	2.1	10,060	2.0	5,860	3.7	162.60
通期	128,600	2.4	16,960	3.1	16,610	3.3	9,520	2.4	264.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年10月期	36,092,241株	25年10月期	36,092,241株
26年10月期	52,930株	25年10月期	50,041株
26年10月期	36,039,719株	25年10月期	33,101,017株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年10月期の個別業績（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	94,301	15.9	13,433	50.5	13,550	52.9	8,181	66.4
25年10月期	81,360	17.8	8,926	57.3	8,861	83.6	4,916	91.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期	227.00	—
25年10月期	148.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
26年10月期	158,784		60,968		38.4	1,691.72
25年10月期	141,213		53,307		37.7	1,479.02

(参考) 自己資本 26年10月期 60,968百万円 25年10月期 53,307百万円

2. 平成27年10月期の個別業績予想（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	48,400	3.3	7,830	1.5	4,880	1.5	135.41
通期	96,300	2.1	14,190	4.7	8,500	3.9	235.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表及び個別財務諸表に掲記される金額について、従来千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度末及び当事業年度末より百万円単位で記載することに変更致しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組み替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 来期(2015年10月期)の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況(2013(平成25)年11月から2014(平成26)年10月)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、企業収益の改善や設備投資の増加など緩やかな回復基調にありましたが、消費税増税による個人消費への影響や海外経済の下振れ懸念などもあり、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である建設関連事業におきましては、震災復興や国土強靱化、防災関連予算により公共事業の増勢が続く、また民間建設投資にも明るい兆しがみられたことから建機レンタル需要も続伸しました。一方で、資機材価格の高止まりや技能労働者などの人手不足による着工遅延や工期延長等、先行きに懸念を残す動きとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、長期ビジョン「BULL55」を策定し、実行計画として平成27年10月期から平成29年10月期までの中期経営計画「BULL53」を公表いたしました。本中期経営計画は、当社の強みを最大限に活かし、将来の確かな収益と安定した経営基盤を構築する為に、①国内営業基盤の拡充と拡大、②新システムの構築を基盤としたグループ全体の業務体制の改善、さらに③海外への事業展開を柱とするもので、これにより企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

2014(平成26)年10月期の連結業績につきましては、連結売上高は1,255億55百万円(前年同期比13.3%増)となりました。利益面につきましても、営業利益は164億54百万円(同44.4%増)、経常利益160億78百万円(同45.2%増)となりました。また、当期純利益は92億99百万円(同60.1%増)となりました。

〔当該事業年度(2014年10月期)の経営成績の結果〕

(%)は前期比増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結	当期	125,555	13.3	16,454	44.4	16,078	45.2	9,299	60.1
	前期	110,831	28.7	11,392	77.2	11,073	86.6	5,809	62.5
個別	当期	94,301	15.9	13,433	50.5	13,550	52.9	8,181	66.4
	前期	81,360	17.8	8,926	57.3	8,861	83.6	4,916	91.8

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

②事業セグメント別の概況

〔建設関連事業〕

当社の主力事業である建設関連事業におきましては、震災復興事業の本格化に加え、15ヶ月予算による切れ目ない財政出動が執行されたことにより、公共工事は高水準で推移いたしました。また、全国各地のインフラ老朽化対策工事や防災・減災関連工事も引き続き堅調であったこと、鉄道・通信・ガス・港湾などの民間の土木インフラ関連工事も増加、全国的に建設機械のレンタル需要は堅調に推移いたしました。

当社グループはこれらの需要に最大限応えるべく積極的な設備投資を行ない、的確な資産配置や営業強化に努めたことから、売上高は前年実績を上回る結果となりました。なお、同事業における地域別売上高の前年同期比は、北海道地区11.4%増、東北地区19.5%増、関東信越地区6.3%増、関西中部地区15.2%増、九州沖縄地区9.0%増と、全地区で大きく伸長いたしました。

中古建機販売につきましては、適正な資産構成を保つため、一定期間を経年した機械については計画的に売却を進めたことから、売上高は前年同期比63.6%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,165億72百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益は159億10百万円(同45.7%増)となりました。

〔 その他 〕

その他の事業につきましては、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業ともに計画通り堅調に推移したことから、売上高は89億83百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は2億16百万円（同5.9%増）となりました。

< 事業所数の増減 >

当期の拠点新設閉鎖につきましては、新設は2拠点、閉鎖は2拠点でありました。

新設：陸前高田営業所（岩手県陸前高田市）、大阪北営業所（大阪府高槻市）

閉鎖：仙台西営業所（仙台市青葉区）、三笠機械センター（北海道三笠市）

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,884億91百万円と前連結会計年度末と比べ192億40百万円増加しました。主な要因として売上高の増加に伴い「受取手形及び売掛金」が59億19百万円の増加、並びに営業活動に供する「レンタル用資産」が87億44百万円、「建設機材」が26億11百万円、及び営業拠点の拡充等から「土地」が16億60百万円増加したことによるものであります。

負債合計は1,229億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ99億20百万円の増加となりました。これは、主に「レンタル用資産」の取得に伴い「未払金」が37億31百万円、「長期未払金」が85億23百万円とそれぞれ増加した一方で、「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」を合わせ48億87百万円が減少したことによるものであります。

純資産合計は、655億13百万円となり、前連結会計年度末と比べて93億20百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益92億99百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成25年10月期 (前期)	平成26年10月期 (当期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,759	24,782	4,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117	△3,374	△2,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,532	△22,405	△15,873
現金及び現金同等物の増減額	13,244	△976	△14,221
現金及び現金同等物の期首残高	19,717	32,957	13,240
現金及び現金同等物の期末残高	32,957	31,980	△976

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は319億80百万円となり、前期末に比べて9億76百万円減少致しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は247億82百万円(前期比19.4%増)となりました。

これは主に、「減価償却費」179億50百万円並びに「税金等調整前当期純利益」158億69百万円を計上した一方、「レンタル用資産の取得による支出」26億33百万円、「売上債権の増減額」が58億33百万円の増加、「法人税等の支払額」56億22百万円を計上したことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は33億74百万円(前期は11億17百万円の支出)となりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」31億2百万円を計上したことが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は224億5百万円(前期は65億32百万円の支出)となりました。

これは主に、「割賦債務の返済による支出」が151億32百万円、「リース債務の返済による支出」が13億47百万円、並びに「長期借入れによる収入」87億円を計上した一方で、「長期借入金の返済による支出」で137億26百万円計上したことが要因であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
自己資本比率 (%)	32.2	29.2	32.2	33.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.1	23.3	56.4	76.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.5	4.9	3.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.4	13.4	19.1	25.6

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
 ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 来期(2015年10月期)の見通し

来期の見通しにつきましては、震災復興事業の本格化やリニア新幹線、山手線新駅地区の再開発、東京五輪関連工事の始動と、東北や首都圏を中心に建設需要は底堅く推移することが見込まれます。しかしながら、その他の地方の建設需要については財政支出も減額傾向にあり、公共工事などに不透明感が増しております。さらに、引き続き資機材価格の高止まりや技能労働者不足の常態化による入札不調や着工遅延等の懸念材料もあることから、前期に比べ厳しい事業環境が予想されます。

当社グループは、今後も継続して被災地の早期復興を支援すると同時に、中期経営計画の第一歩として、関東・関西の都市圏や未出店エリアへの出店を加速させ、3年後の中期経営計画の目標へ向けて営業基盤を構築してまいります。また、持続的な企業価値拡大を図るため、当社グループの総合力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、財務体質強化や収益力アップへ向けた体制の構築を目指します。

なお、海外での事業展開については、将来的な成長潜在力のあるアジアを中心に、現地の強力なパートナー企業と連携しながら今後も積極的に推進してまいります。

[2015年10月期の業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)]

		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
連結	通期業績予想	128,600	16,960	16,610	9,520	264.15
個別	通期業績予想	96,300	13,910	14,190	8,500	235.85

(4) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、できる限り安定的な利益還元を堅持することを基本方針としております。配当政策についても安定した配当を持続させることを経営の課題としております。

当期2014(平成26)年10月期の年間配当額は、普通配当20円に会社設立50周年の記念配当15円を加え1株当たり35円(うち中間配当15円)とし、来期2015(平成27)年10月期の配当につきましては、1株当たり30円(うち中間配当15円)とさせて頂く予定です。

また、内部留保金は、レンタル用資産等の設備投資の源泉として株主資本充実に充てる予定です。なお、資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制も整えております。

株主優待制度について

毎年10月末日(基準日)現在の株主名簿並びに実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主様1名名に対して、当社発祥の地・北海道の新鮮な3,000円相当の商品を進呈します(カタログからお選びいただきます)。

(5) 事業等のリスク

2014年1月29日提出の有価証券報告書における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

<https://www.kanamoto.ne.jp/report/index.html>

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社9社、非連結子会社4社、関連会社1社の、計15社で構成され、建設機械及び建設関連機材全般のレンタル・販売を行っている「建設関連事業」を主な事業とし、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業などの「その他」の関連事業を行っております。

主な事業内容と当社グループ各社の位置づけは次のとおりであります。

<建設関連事業>

当社をはじめ、第一機械産業(株)、(株)カンキ、(株)九州建産、東洋工業(株)、ユナイト(株)、(株)KGフローテクノは建設機械のレンタル・販売を行っております。

その中でも、(株)九州建産では基礎機械を主力とする建設機械のレンタル・販売、東洋工業(株)はシールド工法関連の周辺機器のレンタル・販売、ユナイト(株)は道路用建設機械のレンタル・販売及び道路工事施工を行っております。また、(株)KGフローテクノおよび、同社の子会社となる上海可基机械设备有限公司は地盤改良用建設機械のレンタル・技術開発・製作・販売を行っております。

(株)アシストと関連会社である(株)朝日レンタックスは什器備品・保安用品等のレンタル・販売を行っております。また、(株)カナテックは仮設ユニットハウスの設計・販売を行っております。

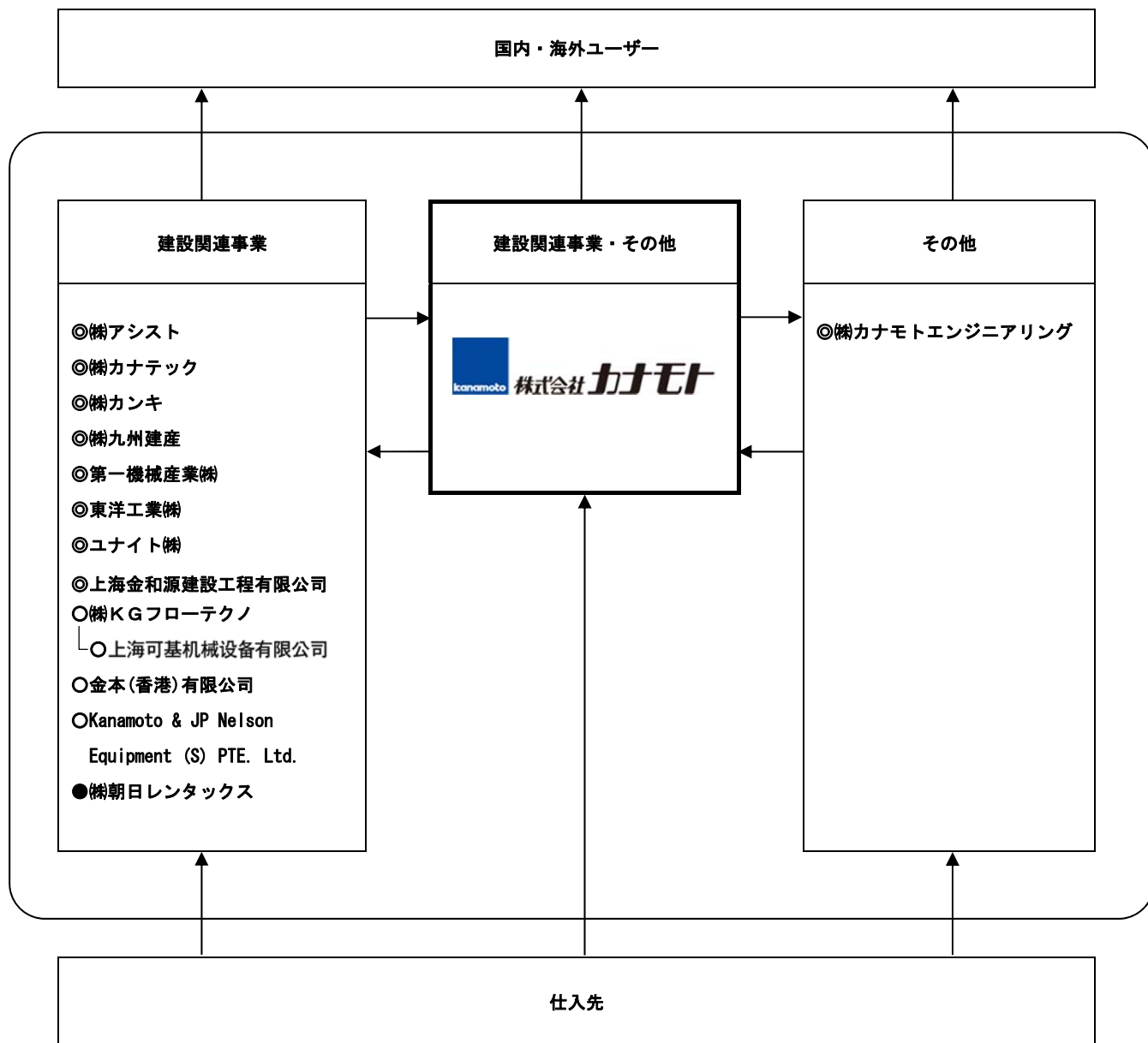
各社は必要に応じて当社からレンタル用資産を借り受けております。また、当社は同様に、各社からレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。また、当社は(株)カナテックから仮設ユニットハウスを購入しております。

海外では、中国において上海金和源建设工程有限公司が、建設機械のレンタル・販売及び建設資材の輸出入業務を行っております。また、香港では、金本(香港)有限公司、シンガポールでは、Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE. Ltd. が、それぞれ建設機械のレンタル・販売を行っております。

<その他>

(株)カナモトエンジニアリングは、理工系研究開発要員をメーカー等に派遣する特定人材派遣業を営んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注記)

- ① 非連結子会社及び関連会社に対して持分法は適用しておりません。
- ② →はレンタル・サービスの提供、製品の販売を表します。
- ③ ◎は連結子会社、○は非連結子会社、●は関連会社を表します。詳細は前頁の本文をご覧ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「顧客の利益が我々の利益である」ことを念頭に、常に変革を求めて会社の活性化を図り、持続的に事業を推し進めることが株主をはじめとするステークホルダー全ての期待に応え、利益の拡大につながるものと考えております。そして、このことを通じ、社会に貢献できる企業集団となることを目標にグループ運営を実践しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な株式価値向上に向け、各事業収益の向上に加えて資本効率の向上に取り組むことにより、ROE（自己資本利益率）10%以上の水準を維持することを目標としております。また、主力事業である建設機械のレンタル事業は、固定資産のウエイトが高いため、自己資本比率につきましては45%以上の目標を設定し更に向上を目指してまいります。

なお、従前から当社で資産効率の重要指標としているROI（投下資本回収率）、レンタル用資産を始めとする新規設備投資の判断基準としているEBITDA+（減価償却前営業利益）も引き続き重要な指標のひとつに据えております。

一方、連結売上高、連結営業利益も企業規模、収益力を表す数値であることから、これらの順調な増加が会社の成長性を示す指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、中期経営計画「BULL53」で示しているとおり、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連のインフラ整備、再開発事業など、大型プロジェクトが計画されている関東信越地区の営業基盤の拡充を積極的に推し進め、中長期的な需要見通しを踏まえた首都圏での収益強化へ向けた体制構築を図ってまいります。また、長期的な成長エンジンとして潜在需要の高い、ASEAN諸国を中心とした海外営業基盤の構築についても戦略的に進めます。

中期経営計画「BULL53」主な数値目標

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	自己資本比率 (%)	EPS (円)	BPS (円)	ROA (%)	ROE (%)	EBITDA+ (億円)
平成29年10月期	1,500	190	45%以上	260	2,400	5%以上	10%以上	500

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業が建機レンタルであることから、国内建設投資の多寡によって業績が大きく左右されない事業領域、資産保有規模、資産構成を追求することにより、強靱な収益体制ときめ細い営業体制を構築する必要があります。

①人材育成と、グループ、アライアンスの強化

建機レンタル業界においては、業者間競争の激化により、この数年で一段と峻別・淘汰が進むと想定されます。建機レンタル業界の主導的企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努め、さらに国内、海外の事業拡大に即応した人材教育を図ります。また、事業領域、エリアの拡大にはグループ企業との連携、アライアンス企業との関係強化は必須であり、総合的な企業活力の充実に努めてまいります。

②財務戦略の強化

レンタル用資産、社用設備等の投資計画を踏まえつつ、タイムリーかつ最適な資金調達を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ、資金効率の向上を図ることで、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

③コスト削減の継続

資産導入にあたっては徹底したベンチマーク制度をとっていますが、さらに資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

④海外拠点管理の強化

海外展開の推進に合せ、営業面の強化はもちろん、資産管理、業績管理等の管理体制の強化に努めてまいります。そのための人材配置、人材育成の体制を早急に構築してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 32,627	31,650
受取手形及び売掛金	※5 27,731	※5 33,651
有価証券	350	350
商品及び製品	642	595
未成工事支出金	20	50
原材料及び貯蔵品	201	227
建設機材	3,954	6,566
未収還付法人税等	29	0
未収消費税等	8	43
繰延税金資産	983	656
その他	754	515
貸倒引当金	△335	△227
流動資産合計	66,968	74,080
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	131,975	150,727
減価償却累計額	△75,075	△85,083
レンタル用資産（純額）	56,899	65,644
建物及び構築物	22,843	23,691
減価償却累計額	△15,140	△15,663
建物及び構築物（純額）	※2 7,702	8,027
機械装置及び運搬具	5,480	5,541
減価償却累計額	△4,861	△4,882
機械装置及び運搬具（純額）	619	659
土地	※2 29,798	31,459
その他	1,315	1,563
減価償却累計額	△1,012	△1,013
その他（純額）	303	549
有形固定資産合計	95,322	106,341
無形固定資産		
のれん	19	57
その他	250	208
無形固定資産合計	270	266
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,256	※1 6,286
繰延税金資産	147	265
その他	1,894	1,854
貸倒引当金	△541	△491
投資損失引当金	△67	△110
投資その他の資産合計	6,689	7,804
固定資産合計	102,282	114,411
資産合計	169,250	188,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,293	23,134
短期借入金	※2 591	612
1年内返済予定の長期借入金	12,179	11,883
リース債務	1,085	995
未払法人税等	3,533	3,729
賞与引当金	823	850
厚生年金基金脱退損失引当金	200	—
未払金	12,728	16,460
その他	1,983	2,988
流動負債合計	54,419	60,655
固定負債		
長期借入金	26,288	21,698
リース債務	2,662	2,082
退職給付引当金	7	—
長期末払金	29,329	37,853
資産除去債務	210	231
退職給付に係る負債	—	16
その他	138	440
固定負債合計	58,638	62,322
負債合計	113,058	122,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	24,462	32,860
自己株式	△48	△56
株主資本合計	52,983	61,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,567	1,977
為替換算調整勘定	△1	14
その他の包括利益累計額合計	1,566	1,992
少数株主持分	1,643	2,147
純資産合計	56,192	65,513
負債純資産合計	169,250	188,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	110,831	125,555
売上原価	76,522	85,334
売上総利益	34,309	40,220
販売費及び一般管理費	※1 22,916	※1 23,766
営業利益	11,392	16,454
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	58	90
受取保険金	84	33
受取賃貸料	58	57
受取報奨金	35	42
為替差益	223	183
負ののれん償却額	51	—
貸倒引当金戻入額	19	79
災害損失引当金戻入額	6	—
その他	221	218
営業外収益合計	768	714
営業外費用		
支払利息	824	609
手形売却損	41	34
その他	223	445
営業外費用合計	1,088	1,090
経常利益	11,073	16,078
特別利益		
補助金収入	36	12
固定資産売却益	※2 34	※2 37
投資有価証券売却益	1	—
企業結合に係る特定勘定取崩益	※5 55	—
その他	0	0
特別利益合計	127	49
特別損失		
固定資産除売却損	※3 95	※3 215
減損損失	※4 217	—
投資有価証券評価損	187	—
退職給付制度改定損	—	43
その他	13	—
特別損失合計	514	258
税金等調整前当期純利益	10,686	15,869
法人税、住民税及び事業税	4,856	5,849
法人税等調整額	△315	284
法人税等合計	4,540	6,134
少数株主損益調整前当期純利益	6,146	9,734
少数株主利益	336	435
当期純利益	5,809	9,299

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,146	9,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,236	409
為替換算調整勘定	74	19
その他の包括利益合計	※ 1,310	※ 429
包括利益	7,457	10,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,098	9,725
少数株主に係る包括利益	358	439

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,696	10,960	19,199	△27	39,829
当期変動額					
新株の発行	3,956	3,956			7,912
剰余金の配当			△656		△656
当期純利益			5,809		5,809
連結範囲の変動			109		109
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,956	3,956	5,262	△20	13,153
当期末残高	13,652	14,916	24,462	△48	52,983

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	331	△54	276	1,293	41,399
当期変動額					
新株の発行					7,912
剰余金の配当					△656
当期純利益					5,809
連結範囲の変動					109
自己株式の取得					△20
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,236	53	1,289	349	1,639
当期変動額合計	1,236	53	1,289	349	14,792
当期末残高	1,567	△1	1,566	1,643	56,192

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,652	14,916	24,462	△48	52,983
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△901		△901
当期純利益			9,299		9,299
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,397	△8	8,389
当期末残高	13,652	14,916	32,860	△56	61,373

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,567	△1	1,566	1,643	56,192
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△901
当期純利益					9,299
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	16	426	504	930
当期変動額合計	409	16	426	504	9,320
当期末残高	1,977	14	1,992	2,147	65,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,686	15,869
減価償却費	15,181	17,950
減損損失	217	—
のれん償却額	29	26
固定資産除売却損益 (△は益)	60	178
少額レンタル用資産割賦購入額	4	0
建設機材売却に伴う原価振替額	9	8
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	866	684
建設機材の取得による支出	△64	△124
レンタル用資産の取得による支出	△3,047	△2,633
投資有価証券評価損益 (△は益)	187	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△183
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	200	△200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	8
受取利息及び受取配当金	△67	△99
レンタル用資産割賦購入支払利息	243	347
支払利息	824	609
為替差損益 (△は益)	△160	△138
企業結合に係る特定勘定取崩益	△55	—
退職給付制度改定損	—	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,107	△5,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,331	2,029
未払金の増減額 (△は減少)	1,031	1,728
その他	114	941
小計	25,452	31,275
利息及び配当金の受取額	67	99
利息の支払額	△1,087	△969
法人税等の支払額	△3,672	△5,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,759	24,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△340
定期預金の払戻による収入	—	340
有形固定資産の取得による支出	△1,092	△3,102
有形固定資産の売却による収入	100	40
無形固定資産の取得による支出	△123	△84
投資有価証券の取得による支出	△343	△311
投資有価証券の売却による収入	1	0
子会社株式の取得による支出	—	△27
関係会社株式の取得による支出	—	△66
貸付けによる支出	△76	△5
貸付金の回収による収入	418	165
その他	△1	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117	△3,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△322	3
長期借入れによる収入	13,200	8,700
長期借入金の返済による支出	△13,762	△13,726
株式の発行による収入	7,912	—
割賦債務の返済による支出	△10,841	△15,132
リース債務の返済による支出	△2,040	△1,347
自己株式の取得による支出	△20	△8
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△656	△899
少数株主からの払込みによる収入	—	8
少数株主への配当金の支払額	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,532	△22,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,244	△976
現金及び現金同等物の期首残高	19,717	32,957
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,957	※1 31,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

(株)アシスト

(株)カナテック

(株)カンキ

(株)カナモトエンジニアリング

(株)九州建産

上海金和源建设工程有限公司

第一機械産業(株)

東洋工業(株)

ユナイト(株)

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社名

(株)KGフローテクノ

金本(香港)有限公司

Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE.Ltd.

上海可基机械设备有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数 1社

関連会社名

(株)朝日レンタックス

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海金和源建设工程有限公司の決算日は12月31日、その他の会社は連結決算日と一致しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、上海金和源建设工程有限公司は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 建設機材

購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。

ハ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

レンタル用資産は定額法（一部の連結子会社については定率法）、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建設附属設備を除く建物については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル用資産 2年～15年

建物及び構築物 2年～60年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

ハ. 投資損失引当金

子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

ハ. ヘッジ方針

相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えておりません。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、僅少なものについては発生年度に全額償却をしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

法人税率等の変更による影響

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の一部が改正されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年11月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.7%から35.3%に変更となります。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が49百万円減少し、当年度に計上された法人税等調整額が49百万円増加したことにより、当期純利益が49百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
投資有価証券(株式)	262百万円	360百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
現金及び預金	20百万円	－百万円
建物及び構築物	32百万円	－百万円
土地	150百万円	－百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
短期借入金	280百万円	－百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱北洋銀行他)	26百万円	30百万円
非連結子会社(㈱K Gフローテクノ)の借入債務に対する債務保証	160百万円	160百万円
非連結子会社(㈱K Gフローテクノ)の割賦支払に対する債務保証	11百万円	－百万円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	16,120千香港\$ (204百万円)	13,930千香港\$ (196百万円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証	102千米\$ (10百万円)	53千米\$ (5百万円)
非連結子会社(Kanamoto&JP Nelson)の割賦支払に対する債務保証	2,981千星\$ (237百万円)	2,434千星\$ (208百万円)
計	650百万円	601百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
受取手形割引高	144百万円	83百万円
受取手形裏書譲渡高	10百万円	5百万円

※5 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
受取手形	6,277百万円	3,906百万円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
受取手形	1,281百万円	707百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
従業員給料手当	9,201百万円	9,580百万円
減価償却費	908百万円	932百万円
賃借料	2,439百万円	2,604百万円
貸倒引当金繰入額	297百万円	23百万円
賞与引当金繰入額	797百万円	824百万円
退職給付費用	350百万円	389百万円
のれん償却額	81百万円	26百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	5百万円
土地	31百万円	18百万円
その他	－百万円	11百万円
計	34百万円	37百万円

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
(固定資産売却損)		
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
土地	－百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
(固定資産除却損)		
レンタル用資産	57百万円	42百万円
建物及び構築物	10百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	4百万円
土地	1百万円	0百万円
その他(有形固定資産)	21百万円	4百万円
その他(ソフトウェア)	－百万円	118百万円
計	95百万円	215百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

場 所	用 途	種 類
中国上海市	遊休資産	レンタル用資産
	—	のれん

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（75百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、レンタル用資産75百万円であります。

なお、レンタル用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、見積り評価額によって算定しております。

また、当社グループは、会社又は事業ごとに資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。連結子会社である上海金和源建设工程有限公司に対する出資に伴い発生したのれんに関し、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額の全額142百万円を減損損失として計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

※5 企業結合に係る特定勘定取崩益

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

企業結合に係る特定勘定について、取崩益55百万円を計上しております。これは、連結子会社であるユナイト㈱が加入している厚生年金基金の財政状況から、不足すると見込まれる拠出見込額を企業結合に係る特定勘定として計上していた額のうち、当連結会計年度において同社が脱退時の特別掛金見込額を厚生年金基金脱退損失引当金として計上した額との差額を取り崩したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,909百万円	633百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	1,909百万円	633百万円
税効果額	△672百万円	△223百万円
その他有価証券評価差額金	1,236百万円	409百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	74百万円	19百万円
その他の包括利益合計	1,310百万円	429百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	32,872	3,220	—	36,092
合計	32,872	3,220	—	36,092
自己株式				
普通株式(注)2	39	10	—	50
合計	39	10	—	50

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加3,220千株は、新株の発行による増加2,800千株、第三者割当による新株の発行による増加420千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月27日 取締役会	普通株式	328	10.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	328	10.00	平成25年4月30日	平成25年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	360	利益剰余金	10.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,092	—	—	36,092
合計	36,092	—	—	36,092
自己株式				
普通株式(注)	50	2	—	52
合計	50	2	—	52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	360	10.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日
平成26年6月6日 取締役会(注)	普通株式	540	15.00	平成26年4月30日	平成26年7月7日

(注) 1株当たり配当額には会社設立50周年の記念配当5.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月26日 取締役会(予定)	普通株式	720	利益剰余金	20.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(注) 1株当たり配当額には会社設立50周年の記念配当10.00円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	32,627百万円	31,650百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20百万円	△20百万円
有価証券	350百万円	350百万円
現金及び現金同等物	32,957百万円	31,980百万円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額、リース取引に係る資産及び債務の額及び現物出資による投資有価証券の取得

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	22,532百万円	25,588百万円
リース取引に係る資産及び債務の額	872百万円	474百万円

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
資産除去債務に係る額	13百万円	30百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建設関連事業におけるレンタル用資産であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル用資産	5,015	3,800	1,215
合計	5,015	3,800	1,215

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル用資産	1,121	988	132
合計	1,121	988	132

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,202	149
1年超	160	1
合計	1,363	150

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
支払リース料	1,775	865
減価償却費相当額	1,170	402
支払利息相当額	66	19

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
1年内	2,288	2,750
1年超	7,248	7,658
合計	9,536	10,408

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連事業」を報告セグメントとしております。

「建設関連事業」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	102,359	8,472	110,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	102,359	8,472	110,831
セグメント利益	10,916	204	11,120
セグメント資産	124,460	2,672	127,132
その他の項目			
減価償却費	14,936	2	14,939
のれんの償却額	29	—	29
特別損失	217	—	217
(減損損失)	(217)	(—)	(217)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,528	13	26,541

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	116,572	8,982	125,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1
計	116,572	8,983	125,556
セグメント利益	15,910	216	16,126
セグメント資産	143,420	3,404	146,825
その他の項目			
減価償却費	17,713	4	17,717
のれんの償却額	26	—	26
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,937	16	28,954

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,359	116,572
「その他」の区分の売上高	8,472	8,983
セグメント間取引消去	—	△1
連結財務諸表の売上高	110,831	125,555

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,916	15,910
「その他」の区分の利益	204	216
その他の調整額	272	327
連結財務諸表の営業利益	11,392	16,454

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	124,460	143,420
「その他」の区分の資産	2,672	3,404
全社資産(注)	42,118	41,666
連結財務諸表の資産合計	169,250	188,491

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	14,936	17,713	2	4	242	233	15,181	17,950
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,528	28,937	13	16	252	170	26,794	29,125

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：百万円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	217	—	—	217

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：百万円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額（のれん）	81	—	—	81
当期償却額（負ののれん）	△51	—	—	△51
当期末残高（注）	19	—	—	19

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失142百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：百万円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額（のれん）	26	—	—	26
当期末残高	57	—	—	57

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,513.49円	1株当たり純資産額	1,758.24円
1株当たり当期純利益金額	175.50円	1株当たり当期純利益金額	258.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
当期純利益金額 (百万円)	5,809	9,299
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,809	9,299
期中平均株式数 (株)	33,101,017	36,039,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,828	25,752
受取手形	3,238	6,401
売掛金	15,669	18,329
有価証券	350	350
商品及び製品	343	327
未成工事支出金	20	50
建設機材	3,954	6,566
原材料及び貯蔵品	113	130
前払費用	241	258
繰延税金資産	721	469
短期貸付金	316	240
その他	212	240
貸倒引当金	△191	△124
流動資産合計	52,819	58,992
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	86,534	101,640
減価償却累計額	△44,839	△52,249
レンタル用資産（純額）	41,695	49,391
建物	15,144	15,516
減価償却累計額	△9,576	△9,921
建物（純額）	5,567	5,594
構築物	5,178	5,406
減価償却累計額	△4,159	△4,272
構築物（純額）	1,019	1,134
機械及び装置	4,810	4,865
減価償却累計額	△4,273	△4,289
機械及び装置（純額）	536	576
車両運搬具	98	108
減価償却累計額	△89	△100
車両運搬具（純額）	9	8
工具、器具及び備品	907	967
減価償却累計額	△746	△740
工具、器具及び備品（純額）	160	227
土地	28,958	30,534
建設仮勘定	31	254
有形固定資産合計	77,977	87,719
無形固定資産		
のれん	19	0
ソフトウェア	136	77
電話加入権	52	52
無形固定資産合計	208	129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,868	5,766
関係会社株式	3,921	4,864
出資金	12	12
関係会社長期貸付金	2,468	2,401
破産更生債権等	92	45
長期前払費用	21	25
保険積立金	27	25
差入保証金	825	869
その他	52	57
貸倒引当金	△1,621	△1,094
投資損失引当金	△461	△1,031
投資その他の資産合計	10,207	11,941
固定資産合計	88,393	99,791
資産合計	141,213	158,784
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,892	14,114
買掛金	3,813	4,443
1年内返済予定の長期借入金	10,190	10,103
未払金	10,242	13,265
未払費用	453	474
未払法人税等	2,599	3,244
未払消費税等	81	616
預り金	198	223
賞与引当金	529	544
設備関係支払手形	542	748
その他	115	128
流動負債合計	41,660	47,906
固定負債		
長期借入金	21,703	17,684
長期未払金	24,280	31,672
繰延税金負債	120	407
資産除去債務	141	145
固定負債合計	46,246	49,909
負債合計	87,906	97,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金		
資本準備金	14,773	14,773
その他資本剰余金	143	143
資本剰余金合計	14,916	14,916
利益剰余金		
利益準備金	1,375	1,375
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19	19
別途積立金	15,731	19,731
繰越利益剰余金	6,119	9,399
利益剰余金合計	23,246	30,526
自己株式	△48	△56
株主資本合計	51,767	59,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,539	1,928
評価・換算差額等合計	1,539	1,928
純資産合計	53,307	60,968
負債純資産合計	141,213	158,784

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高		
レンタル売上高	60,381	69,808
商品売上高	20,978	24,492
売上高合計	81,360	94,301
売上原価		
レンタル売上原価	40,190	45,849
商品売上原価		
商品期首たな卸高	225	343
当期商品仕入高	16,188	17,896
他勘定受入高	247	355
合計	16,661	18,595
商品期末たな卸高	343	327
商品評価損	—	0
商品売上原価	16,318	18,268
売上原価合計	56,508	64,117
売上総利益	24,852	30,183
販売費及び一般管理費		
販売運賃	77	80
車両費	198	206
広告宣伝費	167	171
貸倒引当金繰入額	48	—
役員報酬	93	94
給料及び手当	6,530	6,888
賞与	1,476	1,625
賞与引当金繰入額	529	544
退職給付費用	258	270
旅費及び交通費	374	382
保険料	180	167
通信費	276	280
修繕費	138	142
消耗品費	415	405
水道光熱費	278	294
租税公課	438	473
福利厚生費	1,257	1,381
減価償却費	672	701
賃借料	1,634	1,729
その他	880	911
販売費及び一般管理費合計	15,925	16,749
営業利益	8,926	13,433
営業外収益		
受取利息	36	42
有価証券利息	0	0
受取配当金	57	97
受取賃貸料	240	288
受取保険金	35	32
受取報奨金	35	41
受取出向料	88	93
災害損失引当金戻入額	6	—
投資損失引当金戻入額	—	65
貸倒引当金戻入額	—	528
その他	212	212
営業外収益合計	714	1,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業外費用		
支払利息	355	264
手形売却損	38	32
貸倒引当金繰入額	176	5
投資損失引当金繰入額	11	634
その他	197	349
営業外費用合計	779	1,286
経常利益	8,861	13,550
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	1	—
補助金収入	7	0
その他	0	0
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産除売却損	79	187
投資有価証券評価損	187	—
関係会社株式評価損	200	—
特別損失合計	467	187
税引前当期純利益	8,402	13,368
法人税、住民税及び事業税	3,743	4,859
法人税等調整額	△256	327
法人税等合計	3,486	5,187
当期純利益	4,916	8,181

【レンタル売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
賃借料		16,967	42.2	18,888	41.2
修理費		3,857	9.6	4,432	9.7
運賃		6,536	16.3	7,136	15.6
減価償却費	※2	9,793	24.4	12,009	26.2
消耗品費		1,068	2.6	971	2.1
その他	※3	1,967	4.9	2,411	5.2
合計		40,190	100.0	45,849	100.0

(注) 1	レンタル売上原価とは、建設用機械等をレンタルして収入するための直接費用であります。	同左
※2	レンタル用資産減価償却費9,459百万円、及び建設機材減価償却費333百万円を計上しております。	レンタル用資産減価償却費11,431百万円、及び建設機材減価償却費577百万円を計上しております。
※3	その他のうち主なものは、租税公課676百万円、保険料657百万円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息182百万円であります。	その他のうち主なものは、租税公課781百万円、保険料748百万円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息234百万円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,696	10,817	143	10,960	1,375	19	13,731	3,859	18,986
当期変動額									
新株の発行	3,956	3,956		3,956					—
別途積立金の積立				—			2,000	△2,000	—
剰余金の配当				—				△656	△656
当期純利益				—				4,916	4,916
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分				—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	3,956	3,956	—	3,956	—	—	2,000	2,259	4,259
当期末残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	19	15,731	6,119	23,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27	39,616	336	336	39,952
当期変動額					
新株の発行		7,912			7,912
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△656			△656
当期純利益		4,916			4,916
自己株式の取得	△20	△20			△20
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,203	1,203	1,203
当期変動額合計	△20	12,151	1,203	1,203	13,354
当期末残高	△48	51,767	1,539	1,539	53,307

当事業年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	19	15,731	6,119	23,246
当期変動額									
新株の発行				—					—
別途積立金の積立				—			4,000	△4,000	—
剰余金の配当				—				△901	△901
当期純利益				—				8,181	8,181
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分				—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,000	3,280	7,280
当期末残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	19	19,731	9,399	30,526

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△48	51,767	1,539	1,539	53,307
当期変動額					
新株の発行		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△901			△901
当期純利益		8,181			8,181
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			389	389	389
当期変動額合計	△8	7,272	389	389	7,661
当期末残高	△56	59,039	1,928	1,928	60,968